

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第194期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第3四半期連結 累計期間	第194期 第3四半期連結 累計期間	第193期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	4,340,326	4,038,065	5,479,340
経常利益 (千円)	263,368	237,378	139,618
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	238,519	284,682	131,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,435	464,752	240,893
純資産額 (千円)	10,245,008	10,719,875	10,255,211
総資産額 (千円)	23,344,601	23,288,173	22,958,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.04	19.15	8.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	46.0	44.6

回次	第193期 第3四半期連結 会計期間	第194期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.34	6.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,038百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は239百万円（同10.5%減）、経常利益は237百万円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、同業他社と協力したハイキングの実施や、関係団体の協力のもとSL列車でも各種イベントを企画するなど旅客誘致に努めました。また、秩父夜祭がユネスコ無形文化遺産に登録されたことに加え、週末開催となったことにより多くの人出となりました。しかしながら、沿線の就学人口の減少や8月後半からの天候不順の影響による旅客の減少を補いきれず、前年同期に比べ定期・定期外旅客収入は減少いたしました。

貨物部門におきましては、輸送量が減少したことに伴い貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は電力料金が値下がりしたことに加え、経費削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は2,565百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は44百万円（同132.1%増）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	4,039	4,111	1.7
	定期外	"	2,206	2,237	1.4
	計	"	6,246	6,349	1.6
貨物トン数		千トン	1,476	1,495	1.3
旅客収入	定期	百万円	565	577	2.0
	定期外	"	925	936	1.2
	計	"	1,490	1,513	1.5
貨物収入		"	883	891	0.8

[不動産事業]

不動産事業におきましては、広告媒体を積極的に活用したこともあり賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。分譲地販売及び請負工事収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は263百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は124百万円（同0.1%減）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀬への誘客を促進するため旅行業者への営業活動を実施した他、宝登山フォーリーフガーデンの設置やハロウィンイベントなど各施設で様々な企画を実施いたしました。しかしながら、長瀬ラインくだりをはじめとする収入は、天候不順の影響を受け運休が続いたことから、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は290百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は29百万円（同33.9%減）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、営業収益は337百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は37百万円（同32.8%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は877百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は6百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し23,288百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、164百万円増加し1,738百万円、固定資産は164百万円増加し21,549百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し12,568百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し3,525百万円、固定負債は139百万円減少し9,042百万円となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し10,719百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,651,000	14,651	同上
単元未満株式	普通株式 218,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,651	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	131,000	-	131,000	0.87
計	-	131,000	-	131,000	0.87

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、131,902株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,299	894,063
受取手形及び売掛金	185,225	435,393
分譲土地建物	136,806	129,774
商品及び製品	28,779	27,373
原材料及び貯蔵品	95,418	115,287
繰延税金資産	-	62,750
その他	180,320	78,470
貸倒引当金	1,181	4,471
流動資産合計	1,573,669	1,738,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,775,699	13,787,648
減価償却累計額	9,365,781	9,486,335
建物及び構築物(純額)	4,409,917	4,301,312
機械装置及び運搬具	4,885,564	4,866,435
減価償却累計額	4,280,570	4,275,502
機械装置及び運搬具(純額)	604,994	590,932
土地	15,566,133	15,584,157
その他	654,908	697,501
減価償却累計額	587,266	592,268
その他(純額)	67,642	105,232
有形固定資産合計	20,648,687	20,581,635
無形固定資産	79,892	67,304
投資その他の資産		
投資有価証券	613,803	857,793
繰延税金資産	3,353	3,206
その他	59,594	61,011
貸倒引当金	20,773	21,420
投資その他の資産合計	655,979	900,591
固定資産合計	21,384,558	21,549,531
資産合計	22,958,227	23,288,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,156	128,466
短期借入金	1,133,498	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,199,979	1,156,391
未払法人税等	31,200	22,551
未払消費税等	53,553	91,591
繰延税金負債	220	-
賞与引当金	196,301	118,588
その他	734,410	788,047
流動負債合計	3,521,320	3,525,635
固定負債		
長期借入金	2,439,561	2,229,187
繰延税金負債	162,402	230,409
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,839,544	1,825,734
特別修繕引当金	83,200	98,800
長期預り金	102,587	104,130
固定負債合計	9,181,695	9,042,662
負債合計	12,703,015	12,568,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,915	21,916
利益剰余金	842,409	557,726
自己株式	28,412	28,502
株主資本合計	98,906	185,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,909	542,469
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	13,377	3,970
その他の包括利益累計額合計	10,342,766	10,522,733
非支配株主持分	11,351	11,454
純資産合計	10,255,211	10,719,875
負債純資産合計	22,958,227	23,288,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	4,340,326	4,038,065
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,040,086	2,803,524
販売費及び一般管理費	1,032,297	994,722
営業費合計	4,072,383	3,798,247
営業利益	267,942	239,818
営業外収益		
受取利息	100	29
受取配当金	13,775	13,641
土地物件貸付料	16,327	17,567
助成金収入	150	-
その他	12,036	9,291
営業外収益合計	42,389	40,529
営業外費用		
支払利息	42,932	36,440
その他	4,031	6,527
営業外費用合計	46,964	42,968
経常利益	263,368	237,378
特別利益		
固定資産売却益	10,745	5,436
工事負担金等受入額	78,043	10,361
補助金	100	246
その他	418	2,236
特別利益合計	89,307	18,280
特別損失		
固定資産圧縮損	79,426	11,274
固定資産除却及び撤去費	-	37
特別損失合計	79,426	11,312
税金等調整前四半期純利益	273,248	244,347
法人税、住民税及び事業税	34,279	27,807
法人税等調整額	327	68,194
法人税等合計	34,606	40,387
四半期純利益	238,642	284,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,519	284,682

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	238,642	284,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,538	170,611
退職給付に係る調整額	9,331	9,406
その他の包括利益合計	8,206	180,017
四半期包括利益	230,435	464,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,318	464,650
非支配株主に係る四半期包括利益	116	102

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	269,639千円	258,406千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,604,798	340,175	313,917	344,296	3,603,187	737,138	4,340,326	-	4,340,326
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	9,289	4,968	701	173	15,132	281,800	296,933	296,933	-
計	2,614,088	345,143	314,619	344,469	3,618,320	1,018,939	4,637,260	296,933	4,340,326
セグメント 利益	18,998	124,735	44,886	55,939	244,558	12,924	257,483	10,459	267,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,459千円には、固定資産未実現損益の消去額1,023千円、セグメント間取引消去9,436千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,557,419	258,785	289,534	336,031	3,441,771	596,293	4,038,065	-	4,038,065
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,788	5,130	681	1,023	14,622	281,289	295,912	295,912	-
計	2,565,208	263,915	290,216	337,054	3,456,394	877,583	4,333,977	295,912	4,038,065
セグメント 利益又は損 失()	44,088	124,611	29,650	37,615	235,966	6,769	229,196	10,621	239,818

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10,621千円には、固定資産未実現損益の消去額1,221千円、セグメント間取引消去9,399千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円04銭	19円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,519	284,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,519	284,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,869	14,868

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 義明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。